

第2期三次市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策体系・数値目標・KPI一覧【令和2年度実績】

(R3.7現在)

区分	施策の方向性	施策番号	基本施策	数値目標・KPI	備考	R1 基準値	R2 実績値	R2 対R6達成率	R2 担当課評価	R2 担当課評価理由	R2 推進本部評価	R6 目標値	担当課	
しごとの創生	＜基本目標1＞ 三次の資源を活かした産業の創出と 持続的に発展する環境づくり			市内総生産額 (就業者一人あたり)	広島県市町民経済計算結果	646.4万円 (H29)	668.4万円 (H30)	101.9%			S	656.2万円 (R4)	企画調整課	
				市町民家計可処分所得 (人口一人あたり)	広島県市町民経済計算結果	226.9万円 (H29)	231.0万円 (H30)	101.8%				現状値維持 (R4)	企画調整課	
	産業の付加価値の創出	111	持続可能な地域農業の確立	認定新規就農者数(累計)		18人	23人	69.7%	B	年間3人の認定を見込んでいたが、(株)JAアグリ研修生の他、経営継承等により5人を認定しており、令和6年度には目標値を達成する見込みである。	B	33人	農政課	
				振興作物(重点品目)の作付面積		92.2ha	90.2ha	83.5%	B	高齢化等によりアスパラガスの既存作付面積は減少しているが、新規就農者によるアスパラガス、ほうれんそうの新規作付面積が増加しており、令和6年度には目標値を達成する見込みである。		108.0ha	農政課	
		112	商工業の活性化と競争力の強化	サテライトオフィス誘致企業数(累計)		0件	0件	0.0%	C	地方へのサテライトオフィスの誘致はハードルが高いが、地方への流れが生まれつつある。	B	3件	商工観光課	
				起業件数	「女性・若者・シニア起業支援事業補助金」(R2以降は「起業支援事業補助金」)の件数	8件 (うち女性3人)	7件	70.0%	A	起業をされる事業者の支援により、事業の継続や起業のサポートにつながっている。		10件	商工観光課	
	労働環境の向上	121	誰もが働きやすいしくみづくり	就職マッチング件数(累計)	就職相談会等によりマッチングが図れた件数	5件	8件	26.7%	B	就職相談会への参加者は33人で、その内3人の内定が決まり、一定の成果があった。	A	30件	商工観光課	
				女性活躍推進プラットフォーム「アシスタlab.(ラボ)」会員数		254人	318人	79.5%	A	令和2年度の目標300人を達成している。		400人	定住対策・暮らし支援課	
	ひとの創生	＜基本目標2＞ 新たな「ひとの流れ」をつくり、地域人材を育てる ～定着と関係づくりの促進～			人口社会増減	広島県人口移動統計調査	-157人	-95人	-36.1%			C	263人	企画調整課
					観光消費額	広島県観光客数の動向	654,304.8万円	390,456.0万円	59.7%				654,000.0万円	商工観光課
みよし暮らしの推進		211	「一生住み続けたい!住んでみたい!帰って来たい!」定住対策の推進	空き家情報バンク制度成約件数		6件	19件	190.0%	A	目標10件の約2倍を達成している。	A	10件	定住対策・暮らし支援課	
				市の定住支援策を活用してUターンした女性の割合		10.3%	10.7%	53.5%	B	目標値20%は達成していないが、Uターンした女性の数は微増している。		20.0%	定住対策・暮らし支援課	
		212	コミュニティの充実、再生の推進	まちづくりに参加している人の割合	第2次三次市総合計画に係るアンケート調査	54.0% (H29)	⇒	⇒	—	—	—	70.0%	企画調整課	
				地域の行事に参加している児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査	78.9%	未実施	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査が中止されたため。		80.0%以上	学校教育課	
“ツナガリ人口”の拡大		221	市外在住者と市民との関係性の構築	ふるさとサポーター登録者数(累計)		809人	833人	41.7%	C	令和2年度の目標数値に達成しておらず、令和6年度目標値2,000人を達成するため、取組の改善が必要である。	C	2,000人以上	定住対策・暮らし支援課	
				ふるさと納税件数		4,296件	6,197件	123.9%	A	令和6年度の目標値である5,000件以上を達成している。		5,000件以上	定住対策・暮らし支援課	
		222	戦略的な観光の推進	宿泊者数	広島県観光客数の動向	179,830人	127,954人	71.1%	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全国的に大きく減少しており、本市も例外ではない。	C	180,000人	商工観光課	
				三次市を訪問した観光客の満足度	観光実態調査	51.3%	58.9%	87.9%	B	前年度と調査方法が異なるため、今後も検証を要する。		67.0%	商工観光課	
		三次プライド(誇り)の醸成	231	三次学の推進	ふるさとに愛着がある児童・生徒の割合	広島県「基礎・基本」定着状況調査	88.4%	未実施	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査が中止されたため。	C	90.0%以上	学校教育課
					広島県「基礎・基本」定着状況調査	85.6%	未実施	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査が中止されたため。	90.0%以上		学校教育課	
232			学校教育の充実	地域でスポーツ活動に参加している児童の割合	各年度5月1日現在	33.5%	31.1%	77.8%	C	コロナ禍の影響でスポーツの活動が制限され団員数減少、団の解散が影響しており、個人的な参加などを把握する必要がある。	B	40.0%以上	地域振興課	
				基礎学力及び教科で学習した知識・技能を実生活や学習の様々な場面に活用する力が身に付いている児童・生徒の割合(平均通過率)	三次市学力到達度調査	71.00%	71.50%	95.3%	B	前年度と比較し、0.5ポイント向上している。		75.0%以上	学校教育課	
			英語検定3級相当の力を有する生徒の割合	中学校3年生対象	57.60%	51.6%	86.0%	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、英検受験者数自体が減少したが、国の目標値(50%以上)を達成している。		60.0%以上	学校教育課		

区分	施策の方向性	施策番号	基本施策	数値目標・KPI	備考	R1 基準値	R2 実績値	R2 対R6達成率	R2 担当課評価	R2 担当課評価理由	R2 推進本部評価	R6 目標値	担当課	
ひとの 創生	<基本目標3> 子育て世代に魅力的な三次づくり			出生数	広島県人口移動統計調査	356人	312人	78.8%			C	396人	企画調整課	
				合計特殊出生率（厚生労働省推定値）	人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）	1.78 (H29)	⇒	⇒					1.86	企画調整課
	子どもの未来を応援する環境づくり	311	結婚・出産・子育てに関する不安を取り除く	婚活支援を通じたマッチング成立件数	結婚コーディネーター事業補助金交付団体からの報告数値	18件	0件	0.0%	—	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、婚活支援イベントの開催が中止となったため。	S	20件	定住対策・暮らし支援課	
				不妊治療・不育治療後の母子健康手帳交付件数		29件	36件	102.9%	S	施策の効果がでており、目標値を達成している。		35件	健康推進課	
				この地域で子育てをしたいと思う親の割合	乳幼児健康診査時のアンケート	96.3%	97.5%	101.2%	S	ネウボラ事業推進により、目標値を達成している。		現状値以上	健康推進課	
	子育てと仕事両立できる環境づくり	321	男女がともに活躍し続けられるしくみづくり	安心して子どもを産み育てる環境が整っていると感じる人の割合	第2次三次市総合計画に係るアンケート調査	33.2% (H29)	⇒	⇒	—	—	C	40.0%以上	企画調整課	
				妊娠中に職場で配慮されていたと感じる女性の割合	乳児健診時（4・5か月のみ）のアンケート	91.6%	89.6%	97.8%	C	数値が下がっており、職場への啓発等も必要である。		現状値以上	健康推進課	
				積極的に育児をしている父親の割合	乳幼児健康診査時のアンケート	65.5%	64.7%	98.8%	C	数値が下がっており、父親への啓発を継続する必要がある。		80.0%以上	健康推進課	
	まちの 創生	<基本目標4> 安心して住み続けられる、持続可能な「まちづくり」			人口に占める転出者の割合	広島県人口移動統計調査	3.39%	3.39%	0.0%			B	3.10%以下	企画調整課
					元気高齢者の割合	100-要介護認定率=元気高齢者の割合	75.70%	76.40%	100.2%					76.25%以上
災害に強いまちづくり		411	水災害リスクの軽減	雨水貯留施設整備（島敷・願万地地区）進捗率	事業費ベースの進捗率	0.0%	24.0%	24.0%	A	用地交渉も概ね順調に進み、工事契約も締結した。	B	100.0%	土木課	
				排水ポンプ場設備更新等進捗率	事業費ベースの進捗率	2.8%	8.05%	8.38%	B	ストックマネジメント計画に基づき、機器更新工事及び耐震補強を実施し、事業が概ね予定どおり進んでいる。		96.1%	下水道課	
		412	避難対策の推進	市が発信する防災情報を入手できる配信サービスの登録件数	防災情報配信アプリと防災一斉メールの登録者数	5,186件	6,140件	43.9%	C	コスモキャストが、目標値に対して17%程度の加入数であり、周知方法等の取組の見直しを検討する必要がある。	14,000件	危機管理課		
まちづくりにおいて「共助」が重要だと考える人の割合				第2次三次市総合計画に係るアンケート調査	83.8% (H29)	⇒	⇒	—	—	90.0%	企画調整課			
デジタルでつながるまちづくり		421	ICTを活用した変革の推進	市役所においてテレワークが可能である割合		0.0%	24.3%	101.3%	A	テレワークの試行を行い、目標値が達成できる状況を整えることができた。	B	24.0%	総務課	
				ICTの活用に関する児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査	87.1%	未実施	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査が中止されたため。		90.0%以上	学校教育課	
							86.1%	未実施	—	—		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査が中止されたため。	90.0%以上	学校教育課
安心して暮らすことのできるまちづくり		431	医療・福祉サービスの充実	転倒リスク保有者率	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	34.7% (H30)	34.8%	-5.9%	B	令和3年度から3か年の第9期高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画に取り組むことで、最終年度に基本目標を達成する見込みである。	B	33.0%以下	高齢者福祉課	
				認知症の相談窓口を知っている人の割合	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	—	32.8%	65.6%	A	令和3年度から3か年の第9期高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画に取り組むことで、最終年度に基本目標を達成する見込みである。		50.0%以上	高齢者福祉課	
		432	QOL（生活の質）の向上	国保特定健診受診率		42.7%	32.9%	54.8%	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初のスケジュールが変更になり、受診できる期間が減少したことなどによって受診者も減少している。	60.0%以上	健康推進課		
				運動を習慣化している人の割合	健康づくり推進計画に係るアンケート調査	32.4% (H29)	—	—	—	—	40.0%以上	健康推進課		
					52.2% (H29)	—	—	—	—	65.0%以上	健康推進課			
433		住み慣れた地域で暮らし続けられる基盤づくり	地域内生活交通路線数		8路線	8路線	100.0%	A	令和2年度の目標である8路線を維持している。	B	現状値維持	定住対策・暮らし支援課		
			汚水処理人口普及率		79.1%	79.9%	95.1%	B	普及促進期間を設け、企業への啓発を強化し、目標を達成する見込みである。		84.0%以上	下水道課		
広域的な拠点性の発展		441	中山間地域の拠点としての機能性の向上、連携強化	医療施設数	医療施設（動態）調査（厚生労働省）	81施設	81施設	100.0%	B	医師高齢化・後継者不足等により年々医療機関が減少しているが、現状を維持した。	B	現状値維持	健康推進課	
				広域連携による事務事業の実施（累計）		0件	1件	100.0%	A	令和2年度から湯本豪一記念日本妖怪博物館が、水木しげる記念館、小泉八雲記念館と博物館連携事業を開始した。		1件以上	企画調整課	

**担当課による実績値（実績値に関連する取組）の評価における指標**

S：目標を大きく達成している、又は目標の達成に向けて予定以上に進んでいる。  
A：目標を達成している、又は目標の達成に向けて予定どおりに進んでいる。  
B：目標を達成していない、又は目標の達成に向けた進捗が遅れているが、最終年度に目標を達成する見込みである。  
C：目標を大きく下回っている、又は目標の達成に向けた進捗が遅れており、取組の改善・見直し等が必要である。  
—：評価対象年度に調査・把握されていない等により評価ができないもの。

**地方創生推進本部による基本施策の評価における指標 ※評価にあたっては関連事業の行政評価結果等を勘案**

S：基本目標の達成又は基本目標の達成に向けて予定以上に進んでいる。  
A：基本目標の達成又は基本目標の達成に向けて予定どおりに進んでいる。  
B：基本目標の達成又は基本目標の達成に向けた進捗が遅れているが、最終年度に基本目標を達成する見込みである。  
C：基本目標の達成又は基本目標の達成に向けた進捗が遅れており、取組の改善・見直し等が必要である。  
—：評価対象年度に調査・把握されていない等により評価ができないもの。